

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月3日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 中根 研吉
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成24年10月21日 至平成25年7月20日	自平成25年10月21日 至平成26年7月20日	自平成24年10月21日 至平成25年10月20日
売上高（千円）	16,319,553	17,673,302	21,274,314
経常利益（千円）	2,041,913	2,089,014	2,313,339
四半期（当期）純利益（千円）	1,136,029	1,183,754	1,305,493
四半期包括利益又は包括利益（千円）	2,603,147	1,518,093	2,721,439
純資産額（千円）	20,838,518	22,269,310	20,956,568
総資産額（千円）	32,652,701	32,964,405	31,895,307
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	111.30	116.00	127.90
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	55.6	59.2	57.3

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月21日 至平成25年7月20日	自平成26年4月21日 至平成26年7月20日
1株当たり四半期純利益金額（円）	20.48	23.24

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う個人所得・雇用環境が改善されるとともに、大手製造業を中心とした設備投資の動きも活発化し全般的に緩やかな回復の動きがみられるものの、新興国経済の先行き不安感や、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一部にみられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは『収益性向上・安定的な成長』の方針のもと、成長著しい医療・福祉市場ヘトータルで受注出来る提案力の強化、機能的で特徴ある製品づくり、ソリューション提案営業による新しい市場創出に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が17,673百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は1,873百万円（同11.5%増）、経常利益は2,089百万円（同2.3%増）、四半期純利益は1,183（同4.2%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、引き続き施設インテリア・店舗インテリアの両部門が好調に推移し、売上高は15,752百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,615百万円（同10.8%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、新製品の投入やソリューション提案営業の推進に努めましたが、売上高は2,361百万円（同12.0%減）となりました。店舗インテリア部門は、特定企業の出店増加や新規顧客開発に努めたことにより、売上高は3,551百万円（同9.6%増）となりました。施設インテリア部門は、大型のリニューアル案件、5年前から全国各地で開催している医療・福祉施設向け展示会効果により、売上高は8,990百万円（同19.5%増）となりました。ホームインテリア部門は、消費増税による需要の落ち込みはあるものの、売上高は434百万円（同3.3%増）となりました。

放送・通信事業

放送事業では、平成25年10月からスタートさせた、多チャンネルサービスを手軽に利用していただけるよう厳選したチャンネル3コース（アニメ8ch・ドラマ6ch・映画7ch）とインターネット3タイプ（5M・50M・100M）、さらに光電話を組み合わせた「光セレクトパック」が、割安で満足度の高いサービスとして契約者数を伸ばしており、加えて全てのチャンネルが視聴可能となるプレミアムコースの契約者数も徐々に増えてきております。

通信事業では、仮想化サーバーの構築により、サーバー環境の信頼性・実用性、メールシステムの利便性を向上させるなど、安定した通信環境を整備しており、スマートフォンとの組み合わせで利用料が割安となるauスマートバリユーサービスにより契約者数も増加しましたが、一方で、引き続き大手通信事業者からの攻勢による解約もありました。

この結果、放送・通信事業における売上高は1,912百万円（同0.7%減）、営業利益は237百万円（同17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,069百万円増加し、32,964百万円となりました。流動資産は17,075百万円となり、主なものは現金及び預金9,736百万円、受取手形及び売掛金6,310百万円であります。固定資産は15,889百万円となり、主なものは建物及び構築物3,381百万円、投資有価証券6,215百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて243百万円減少し、10,695百万円となりました。流動負債は8,063百万円となり、主なものは電子記録債務3,043百万円、支払手形及び買掛金2,158百万円であります。また、固定負債は2,631百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,816百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,312百万円増加し、22,269百万円となりました。自己資本は19,505百万円となり、自己資本比率59.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,716千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月21日 ～ 平成26年7月20日	-	12,976	-	6,362,498	-	5,401,276

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,771,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,122,000	10,122	—
単元未満株式	普通株式 83,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	10,122	—

（注） 単元未満株式には自己保有株式503株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	2,771,000	—	2,771,000	21.4
計	—	2,771,000	—	2,771,000	21.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510,675	9,736,098
受取手形及び売掛金	¹ 4,816,793	¹ 6,310,220
商品及び製品	253,868	309,561
原材料及び貯蔵品	144,163	178,500
繰延税金資産	156,346	104,637
その他	153,357	455,254
貸倒引当金	13,811	18,970
流動資産合計	16,021,392	17,075,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,653,888	3,381,436
機械装置及び運搬具（純額）	367,739	369,082
土地	3,054,452	3,066,666
リース資産（純額）	127,615	62,125
その他（純額）	127,022	124,277
有形固定資産合計	7,330,718	7,003,588
無形固定資産		
その他	116,285	93,667
無形固定資産合計	116,285	93,667
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870,997	6,215,117
保険積立金	1,843,422	1,865,978
その他	787,593	790,783
貸倒引当金	75,103	80,032
投資その他の資産合計	8,426,910	8,791,847
固定資産合計	15,873,914	15,889,104
資産合計	31,895,307	32,964,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,853,116	¹ 2,158,425
電子記録債務	¹ 1,279,034	¹ 3,043,372
短期借入金	1,200,000	1,150,000
未払法人税等	388,910	344,511
賞与引当金	252,545	169,009
役員賞与引当金	16,057	11,961
偶発損失引当金	210,708	210,708
その他	² 1,193,280	² 975,283
流動負債合計	8,393,653	8,063,273

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
固定負債		
退職給付引当金	177,970	151,949
役員退職慰労引当金	1,777,418	1,816,182
繰延税金負債	525,816	633,396
その他	63,880	30,294
固定負債合計	2,545,085	2,631,822
負債合計	10,938,738	10,695,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	8,358,055	9,358,125
自己株式	3,106,850	3,107,877
株主資本合計	17,014,980	18,014,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,268,359	1,454,767
繰延ヘッジ損益	2,655	7,091
為替換算調整勘定	20,796	29,462
その他の包括利益累計額合計	1,250,218	1,491,321
少数株主持分	2,691,370	2,763,966
純資産合計	20,956,568	22,269,310
負債純資産合計	31,895,307	32,964,405

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年7月20日)
売上高	16,319,553	17,673,302
売上原価	11,696,295	12,696,789
売上総利益	4,623,257	4,976,513
販売費及び一般管理費		
運搬費	324,596	340,831
貸倒引当金繰入額	21,114	5,187
役員報酬及び給料手当	1,298,644	1,360,311
賞与引当金繰入額	117,073	152,246
役員賞与引当金繰入額	12,070	11,961
役員退職慰労引当金繰入額	39,948	40,276
退職給付費用	54,392	11,980
減価償却費	120,631	117,818
その他	954,532	1,062,014
販売費及び一般管理費合計	2,943,004	3,102,628
営業利益	1,680,253	1,873,885
営業外収益		
受取利息	17,714	20,601
受取配当金	73,481	81,790
デリバティブ評価益	82,495	64,095
通貨スワップ等評価益	109,984	6,400
その他	89,245	53,539
営業外収益合計	372,921	226,427
営業外費用		
支払利息	11,030	8,617
為替差損	-	476
その他	230	2,204
営業外費用合計	11,260	11,298
経常利益	2,041,913	2,089,014
特別利益		
固定資産売却益	378	2,481
投資有価証券売却益	27,370	38,033
その他	5,079	2,714
特別利益合計	32,828	43,229
特別損失		
固定資産処分損	1,084	11,518
会員権評価損	40	6,600
過年度決算訂正関連費用	104,465	-
その他	986	-
特別損失合計	106,575	18,118
税金等調整前四半期純利益	1,968,165	2,114,125
法人税、住民税及び事業税	690,937	780,239
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	12,764	-
過年度法人税等戻入額	18,794	-
法人税等調整額	82,332	60,038
法人税等合計	741,710	840,278

少数株主損益調整前四半期純利益	1,226,455	1,273,847
少数株主利益	90,426	90,093
四半期純利益	1,136,029	1,183,754

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,226,455	1,273,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,161,682	189,550
繰延ヘッジ損益	80,051	4,435
為替換算調整勘定	134,956	50,259
その他の包括利益合計	1,376,691	244,245
四半期包括利益	2,603,147	1,518,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,506,494	1,424,856
少数株主に係る四半期包括利益	96,652	93,236

【注記事項】

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年10月21日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、37.3%から34.9%に変更されます。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(今後の状況について)

当社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため当社において追加の資金拠出が生じる可能性があります。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から当社へ損害賠償請求の訴訟が提起され、現在係争中であります。当社は、当第3四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しておりますが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがあります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
受取手形	101,239千円	389,124千円
支払手形	637,686	163,081
電子記録債務	-	478,680

2 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
流動負債		
その他		
未払金	190,807千円	190,807千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月21日 至平成25年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月21日 至平成26年7月20日)
減価償却費	565,882千円	488,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,875	9.00	平成24年10月20日	平成25年1月18日	利益 剰余金
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	91,854	9.00	平成25年4月20日	平成25年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年7月20日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年1月17日 定時株主総会	普通株式	91,843	9.00	平成25年10月20日	平成26年1月20日	利益 剰余金
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	91,840	9.00	平成26年4月20日	平成26年7月1日	利益 剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月21日 至 平成25年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,386,123	1,926,928	16,313,052	6,500	16,319,553	-	16,319,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	14,244	15,506	-	15,506	15,506	-
計	14,387,385	1,941,173	16,328,558	6,500	16,335,059	15,506	16,319,553
セグメント利益	1,457,931	202,646	1,660,578	3,453	1,664,031	16,221	1,680,253

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月21日 至 平成26年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,752,725	1,912,822	17,665,548	7,754	17,673,302	-	17,673,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	840	6,528	7,368	-	7,368	7,368	-
計	15,753,565	1,919,351	17,672,916	7,754	17,680,671	7,368	17,673,302
セグメント利益	1,615,566	237,712	1,853,279	4,384	1,857,663	16,221	1,873,885

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月21日 至 平成25年 7 月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月21日 至 平成26年 7 月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	111円30銭	116円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,136,029	1,183,754
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,136,029	1,183,754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,206	10,204

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 9 月 3 日

株 式 会 社 オ リ バ ー
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成25年10月21日から平成26年10月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成26年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社において、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われていたことから、今後、当該取引による各取引先間の資金負担を精算するため会社において追加の資金拠出が生じる可能性がある。更に架空・循環取引に関連し損失を被った取引先から会社へ損害賠償請求の訴訟が提起され、現在係争中である。会社は、当第3四半期連結会計期間において、損失負担額を見積り、偶発損失引当金を計上しているが、今後もその他の関連した取引先から損害賠償を求められる或いは訴訟を起こされるおそれがある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。